

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
報告書

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）発足に向けた調整について」
研究代表者 海野信也（北里大学病院長）

研究要旨

- 本研究班の検討の成果としての提言の実現を担う新たな組織の立ち上げにむけた活動を行い、組織を構成する関係学会・団体の一定の合意を得た。

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」研究班構成員

（○：公開検討会構成員、□：作業部会構成員）

【事務局】

研究代表者： 海野信也 北里大学病院・院長・産婦人科学
研究分担者： 石渡 勇 石渡産婦人科病院・院長・産婦人科学
研究分担者： 板倉敦夫 順天堂大学医学部・教授・産婦人科学

【研究協力者】

- 阿真京子 知ろう小児医療守ろう子ども達の家・代表理事：患者（妊産婦）の立場
- 飯田宏樹 岐阜大学医学部・教授・麻酔科学：日本麻酔科学会より推薦
- 石川紀子 静岡県立大学看護学部・准教授・助産学：日本看護協会より推薦
- 後 信 九州大学病院・教授・医療安全管理部長・医療安全学 医療安全の立場
- 前田津紀夫 前田産科婦人科医院・院長・産婦人科学：日本産婦人科医会より推薦
- 温泉川梅代 日本医師会・常任理事：日本医師会より推薦
- 天野 完 吉田クリニック・産婦人科学：日本産科麻酔学会より推薦
- 池田智明 三重大学医学部・教授・産婦人科学：日本産科婦人科学会より推薦
- 奥富俊之 北里大学医学部・診療教授・麻酔科学：日本産科麻酔学会より推薦
- 角倉弘行 順天堂大学医学部・教授・麻酔科学：日本麻酔科学会より推薦
- 照井克生 埼玉医科大学・教授・麻酔科学：日本周産期・新生児医学会より推薦
- 永松 健 東京大学医学部・准教授・産婦人科学：日本産科婦人科学会より推薦
- 橋井康二 ハシイ産婦人科・院長・産婦人科学：日本産科婦人科医会より推薦

A. **研究目的：** 本研究班では、平成 29 年度限りという特別研究の限界を踏まえ、無痛分娩の安全な提供体制の構築のために必要な方策について検討し、それを年度内に提言としてまとめるとともに、提言の実現のための方策をあわせて検討した。その結果、平成 30 年 2 月の時点で、研究班構成員の間で研究班を構成する関係学会・団体が中心となって次年度以降継続的に活動する新たな組織を構築することが必要という認識を共有した。本研究では、この新たな組織を構築することを目的とした。

B. **研究方法と成果：**

- 1) 本研究班を構成する関係学会・団体の中で無痛分娩の実施体制そのものには直接関わらない日本周産期・新生児医学会を除く日本医師会・日本看護協会・日本産科婦人科学会・日本産科麻酔学会・日本産婦人科医会・日本麻酔科学会に対して、『「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」への参画のお願い』（別紙 1、別紙 2）という文書を送付した。
- 2) その結果、送付した全学会・団体から参画に同意する回答を得た。
- 3) 2018 年 3 月 15 日付で参画に同意を得た学会・団体に対し「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）設置のための準備委員推薦のお願い」（別紙 3）という文書を送付した。
- 4) その結果、全学会・団体から準備委員の推薦を得た。
- 5) 2018 年 3 月 31 日に研究班からの呼びかけで「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」準備委員会「第 1 回会議」を開催した。（別紙 4、別紙 5）

C. **考察**

関係学会・団体の協力により、研究班の検討の成果としての提言の実現を担う組織の立ち上げに向けた活動を開始することができた。本研究班は 2017 年 8 月に活動を開始しており、活動期間は短かったが、集中的な検討を行うことを通じて、異なる背景、立場を有する学会・団体が今後の活動の方向性を共有することが可能になり、年度内に新たな組織づくりについて、各学会・団体の組織決定した上での参画を実現した。

E. **結論**

本研究班の検討の成果としての提言の実現を担う新たな組織の立ち上げにむけた活動を行い、組織を構成する関係学会・団体の一定の合意を

得た。

F. **健康危険情報：** 特になし。

G. **研究発表：** 特になし。

H. **知的財産権の出願・登録状況：** 特になし。

平成 30 年 2 月 6 日

公益社団法人 日本看護協会
会長 福井 トシ子 様

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(厚生労働科学特別研究事業)
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過の
ご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」への
参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきまして
は貴会より、研究協力者として石川紀子先生をご推薦いただき、研究を進めて
おります。貴学会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力
者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めており
ます。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を
進めてまいりました。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組
みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくため
には、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となる
という点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行
う組織の設置。
- ④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体
制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それ
に基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織の発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げる次第です。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 2 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 年 月 日

送付先：

〒252-0375 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学病院 病院長 海野信也 行

FAX： 042-778-9433

貴会名： _____

ご担当者： _____

研 究 名：平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画について

参画する ・ 参画しない

（○印をおつけください）

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 30 年 2 月 20 日までにご回答くださいますようお願いいたします。

2018 年 2 月 6 日

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

これまでの検討の方向性

研究代表者 海野信也

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体に推薦を依頼した研究協力者とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めてきた。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに以下のような課題を抽出し、それぞれの課題ごとに議論を進めている。今後は、2018 年度以降の取り組みの方向性を含めて研究成果をとりまとめるとともに、社会に対する情報発信を行っていく予定である。

【検討課題】

1. 日本産婦人科医会「分娩に関する調査」の分析・評価及び無痛分娩の安全性に関する評価
2. 安全な無痛分娩のための必要条件の整理
3. 無痛分娩施設の情報公開・開示・共有のあり方
4. 安全性向上のためのインシデント・アクシデントの収集・分析・共有方法について
5. 医師・医療スタッフの研修体制の整備
6. 産科麻酔専門医制度・産科麻酔技術認定制度について

【検討の方向性】

1. 検討課題（1）：

- ① 平成 29 年に日本産婦人科医会（医会）が「分娩に関する調査」を実施した。この調査は、わが国の全分娩取扱病院、診療所へ 2014-2016 年度の分娩を対象として実施され、施設数及び取扱分娩数において全分娩の約 60%に対応している施設から回答が得られた。その結果、わが国の無痛分娩の実施率は、平成 26 年度 4.6%、平成 27 年度 5.5%、平成 28 年度 6.1%と、近年増加していること、無痛分娩は分娩取扱施設のうち、病院・診療所のそれぞれ 32%で実施されていること、無痛分娩の実施件数の割合は病院で 47%、診療所で 53%であること、無痛分娩の管理を麻酔科医が担当している率は病院で 47%、診療所で 9%程度であることがわかった。また、今回の調査の範囲では産科麻酔（帝王切開を含む）のヒヤリ・

ハット事例が 15.7%の施設より報告されたが、妊産婦死亡例は認められなかった。

- ② その一方、新聞報道等を調査した結果、平成 29 年に報道を通じて明らかになった硬膜外麻酔の重大な合併症として、全脊髄くも膜下麻酔に関連する症例は少なくとも 4 例存在し、この内 3 例が妊産婦死亡となっていた。(いずれも医会調査の対象時期または出産後 1 年未満の死亡症例ではなかった。)
- ③ 妊産婦死亡症例検討評価委員会の検討によると、2010-2016 年の期間で日本における妊産婦死亡 271 例のうち、硬膜外鎮痛を併用した無痛分娩を実施していた事例は 14 例 (5.2%) だった。この 5.2%という比率は、この時期の分娩全体に占める無痛分娩の実施率とほぼ同等と考えられ、この数値から無痛分娩で妊産婦死亡が多いとは言えないと評価された。このうち分娩誘発を実施していた事例は 13 例であり一般的な分娩誘発の頻度と比べて多かった。14 例の死因の内訳は、子宮型羊水塞栓症：7 例、心肺虚脱型羊水塞栓症：3 例、子宮破裂：1 例、産道裂傷：1 例、感染症：1 例、麻酔関連死（局麻薬中毒）：1 例だった。無痛分娩自体は死亡と関連しているとは考えにくい、以前より指摘されているように、分娩誘発は羊水塞栓症の発症に関与しているという方向で検討している。
- ④ 以上より、現在わが国の医療機関で実施されている無痛分娩で明らかに妊産婦死亡率が高い等、その安全性自体が懸念される状況とは考えにくい。しかし、硬膜外麻酔の重大な合併症によって予後不良となっている事例があり、硬膜外麻酔の実施に際しては、頻度は低いものの完全には防止できない重大な合併症に適切に対処できる体制の整備が必要という方向で検討している。

2. 検討課題 (2) :

安全な無痛分娩のための条件について、以下の 6 項目に整理して検討をしている。

- ① 「施設の体制に関する要件」：施設の無痛分娩の体制に責任を有する無痛分娩麻酔管理者の選任、無痛分娩麻酔術者要件を満たす医師による適切な手技の実施・観察・記録が必要という方向で検討している。
- ② 「設備・機器・同意書に関する要件」：硬膜外麻酔実施時に発生しうる合併症に適切に対応するために必要な設備・機器を整備し、適切な説明と同意に関する文書が整備されていることが必要という方向で検討している。
- ③ 「無痛分娩麻酔管理者の要件」：自らの麻酔科研修歴及び麻酔実施歴、無

痛分娩実施歴について情報を公開すること、救急蘇生コースの受講歴があること、さらに産科麻酔を安全に実施するための講習会を定期的に受講することが必要という方向で検討している。

- ④「**無痛分娩麻酔術者の要件**」：麻酔科研修歴を有し、自らの麻酔科研修歴及び麻酔実施歴、無痛分娩実施歴について情報を公開すること、安全で確実な硬膜外麻酔及び気管挿管実施の能力を有することを示すこと、救急蘇生コースの受講歴があること、さらに産科麻酔を安全に実施するための講習会を定期的に受講することが必要という方向で検討している。
- ⑤「**無痛分娩に関する看護ケアに習熟した助産師・看護師の要件**」：安全な無痛分娩の実施と管理のための基礎的な知識を習得していること、適切な指導体制下で無痛分娩に関する看護ケアの研修を受けていること、安全な麻酔の実施のための最新の知識を獲得しケアの向上をはかるために定期的に講習会を受講することが必要という方向で検討している。
- ⑥「**診療体制**」に関する要件：無痛分娩に関する看護ケアに習熟した助産師・看護師が勤務し、無痛分娩を受ける妊産婦のケアを指導もしくは直接担当すること、施設として「無痛分娩マニュアル」、「無痛分娩看護マニュアル」を整備していること、施設内で勤務者が参加する危機対応シミュレーションを定期的に実施していることが必要という方向で検討している。

3. 検討課題 (3) :

- ① 無痛分娩という選択肢を考慮している妊産婦が自らの分娩の方法について十分に納得して選択するためには、無痛分娩施設に関する正確な情報が提供される必要がある、という認識で一致した。
- ② 無痛分娩施設における実施体制に関する情報公開・開示・共有のあり方について検討を行った結果、「無痛分娩施設ごとの情報公開」と「情報公開している無痛分娩施設の登録及び社会への情報提供制度の導入」を進めていくことが現実的という方向で検討している。
- ③ 情報公開が望ましい施設情報としては、以下の 6 項目についてコンセンサスが得られ、更に詳細について検討していく方向になっている。1) 施設の無痛分娩の診療実績 2) 標準的な説明文書 3) 無痛分娩の標準的プロトコール 4) 無痛分娩関連の診療体制 5) 無痛分娩担当者の麻酔科研修実績と無痛分娩実施実績 6) 日本産婦人科医会偶発事例報告事業・妊産婦死亡報告事業への参画
- ④ 2018 年度以降、関係学会・団体により、無痛分娩施設の情報公開の具体的な方法について体制を含めて検討する組織の必要性があると、認識

が一致した。

- ⑤ 上記組織では、1)無痛分娩施設への情報公開に関する検討、2)情報公開に積極的に取り組んでいる無痛分娩施設のリストの作成、3)社会への情報提供の方法等について検討する必要がある、構成員としては、研究班から日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会・日本産科麻酔学会・日本麻酔科学会に参画を依頼する必要があるという方向で検討している。

4. 検討課題 (4) :

- ① 「安全性向上のためのインシデント・アクシデントの収集・分析・共有方法」について、医会からは以下のような方法による提案がなされている。1) 実施施設・件数の把握については医会の施設調査（毎年実施）に、2018年度より無痛分娩件数等を追加し、その結果の概要を公表する。2) 有害事象については医会の妊産婦死亡報告事業及び偶発事例報告システムにおいて把握可能であり、これらの制度を活用することが現実的と考えられた。妊産婦死亡報告事業については症例検討評価委員会での検討を経て、「母体安全への提言」等を通じて周知する。妊産婦死亡については産婦人科診療ガイドライン産科編で A 推奨となっており、報告率は非常に高い。偶発事例報告システムの報告事例については医会医療安全部において産科麻酔の専門家が関与して事例検討を行い、必要な事項については、医会報等を通じて会員に周知する。

これらの制度は医療機関の自主的な報告に基づいて運用されている為、全数的な報告とは言えないという限界を有している。

- ② 発生頻度が低い、発生した場合重大な結果となる無痛分娩関連有害事象のような領域については、有害事象を幅広く収集し、収集された情報を専門的立場で集中的に検討する仕組みを構築する必要があると考えられた。今回医会から提案された医会の制度活用は、現に稼働している制度であり、実現性が高いものの自主的な報告制度であり、課題が適切に抽出されるかどうかという点、分娩取扱の当事者を中心とした組織によるものであるため、客観性を担保できるかという点において一定の限界があると考えられる。その意味では他の公的制度の活用が可能であれば、より充実した検討が可能になると考えられる。
- ③ 医療機関からの公的な有害事象報告制度の中で無痛分娩関連有害事象が報告される可能性のある制度として、1) 医療事故調査制度、2) 医療事故情報収集等事業がある。これらの制度は、報告対象機関・事例の内容等について限定的なものではあるが、法令に基づく制度で強制力を有しており、無痛分娩関連有害事象についての重要な情報を収集しうる可

能性があると考えられる。しかし、各制度とも収集された情報を、無痛分娩など特定の医療行為に関連した有害事象を専門に検討する他の組織に提供する体制にはなっていないのが現状である。

- ④ 患者及びその家族からの情報を得られる可能性がある制度としては、いずれも医療法に基づく制度として 1) 各医療機関に設置されている「患者相談窓口」、2) 保健所等に設置されている「医療安全支援センター」、3) 医療事故調査制度における死亡・死産を対象とした医療事故調査・支援センターの相談・支援業務がある。また、重症の脳性麻痺児を対象とした「産科医療補償制度」においては発症の原因分析が全補償対象について実施され報告書が作成されており、無痛分娩関連有害事象に関する情報が得られる可能性がある。これらの制度についても、収集された情報を無痛分娩など特定の医療行為に関連した有害事象を専門に検討する他の組織に提供する体制にはなっていないという点では課題を共有している。

5. 検討課題 (5) :

- ① 医師・医療スタッフの研修体制の整備については、検討課題 (2) の検討の過程で必要性が示された医師・医療スタッフのための講習会の整備と、無痛分娩に関する実地・実技研修の機会を提供する体制の確保という課題がある。

研修体制の基盤として医師・医療スタッフを対象とした「産科麻酔研修プログラム」の策定と、希望者が適切な産科麻酔研修を受けることの出来る体制を整備する必要があるという方向で検討している。

- ② 本課題については、今後、関係学会・団体で継続的な検討が必要であり、本研究班として、そのような活動の開始を呼びかける必要があるという方向で検討している。

6. 検討課題 (6) :

- ① 産科麻酔専門医制度・産科麻酔技術認定制度等の認定制度の導入の可否について検討を行った。

こうした制度の導入はわが国の産科麻酔・無痛分娩の質の担保及び向上につながると考えられた。

- ② 現状では、産科麻酔の研修体制の整備を先行的に進める必要があると考えられ、その体制の整備を前提として、関係学会・団体が導入の可能性を検討していく方向と考えている。

【関係学会・団体等に対する 2018 年度以降の取り組みの要望について】

1. 上記の様な検討から、無痛分娩実施医療機関及び無痛分娩に関わる領域の学会・団体が、安全性向上のための活動を継続的に推進することが必要であり、その活動には以下のようなものを含むという方向で検討している。
 - ① 無痛分娩に関する公開情報の理解を促進し、有効活用につなげるための、社会啓発活動の継続的实施。
 - ② 無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
 - ③ 無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。
 - ④ 産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・医療スタッフの研修体制を検討・整備するために必要と考えられる「産科麻酔研修プログラム」の策定と、それに基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。
2. 上記の活動を関係学会・団体で進めていくために、研究班として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」の設置を提言し、関係学会・団体に積極的な参画を要望する。

2018 年 3 月 15 日

日本医師会 会長 横倉 義武 様
日本看護協会 会長 福井 トシ子 様
日本産科婦人科学会 理事長 藤井 知行 様
日本産科麻酔学会 会長 海野 信也 様
日本産婦人科医会 会長 木下 勝之 様
日本麻酔科学会 理事長 稲田 英一 様

無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）設置のための
準備委員推薦のお願い

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

謹啓、日頃わが国の医療体制の充実と向上にご尽力を賜り誠にありがとうございます。また、先般私どもの研究班でご提案させていただきました表記「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」の参画にご同意をいただきましたこと、大変ありがたく、心より御礼申し上げます。

さて、私ども研究班では、わが国の無痛分娩の実施体制について検討を行ってまいりましたが、このたび「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」を作成し、改めて以下の 4 項目を中心とした継続的検討を目的とする「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」の発足を提言させていただきました。

- 「無痛分娩の提供体制に関する情報公開の促進」
- 「無痛分娩に関連する有害事象に関する情報の収集及び分析並びに再発防止策の検討」
- 「「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定及び無痛分娩の安全な診療のための講習会の定期的な開催」
- 「無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的な実施」「患者にとって分かりやすい情報提供のあり方」

今後、このワーキンググループを構成する学会・団体でご検討を進めていただく必要がございます。つきましては、ワーキンググループ発足に向けての検討をご担当いただく委員 1 名のご推薦を賜りたくお願い申し上げます。

大変恐縮ですが、平成 30 年 3 月 26 日までにご返事を賜りたく、お願い申し上げます。

謹白

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
（研究代表者 海野信也）
〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1
北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤
TEL:042-778-8111（内線 8414）
FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 年 月 日

送付先：

〒252-0375 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学病院 病院長 海野信也 行

FAX： 042-778-9433

貴会名： _____

ご担当者： _____

研 究 名：無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究
(平成 29 年度 厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業)

無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）設置のための
準備委員推薦について

ご推薦いただく委員

お名前：

ご所属：

ご連絡先：

大変恐縮ですが、平成 30 年 3 月 26 日までにご返事を賜りたく、お願い申し上げます。

平成 年 月 日

送付先：

〒252-0375 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学病院 病院長 海野信也 行

FAX： 042-778-9433

貴学会名： _____

ご担当者： _____

研 究 名：無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究
(平成 29 年度 厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業)

無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）設置のための
準備委員推薦について

ご推薦いただく委員

お名前：

ご所属：

ご連絡先：

大変恐縮ですが、平成 30 年 3 月 26 日までにご返事を賜りたく、お願い申し上げます。

平成 30 年 3 月 28 日

各位

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野信也（北里大学病院長）

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」
準備委員会「第 1 回会議」について

謹啓

時下、皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、先般より関係学会・団体にご参画をお願いし、準備を進めておりました、「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」準備委員会の件ですが、下記の要領で開催いたしたく、ご案内申し上げます。

急なご連絡で本当に申し訳ございません。御多忙のところ大変恐縮ですが、なにとぞご高配のほどお願い申し上げます。

謹白

記

日時：平成 30 年 3 月 31 日（土曜） 13：00～15：00

会場：ステーションコンファレンス東京 4 階 402A

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー

以上

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

研究代表者 海野信也

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科

事務取扱：秘書 伊藤

TEL：042-778-8111（内線 8414）FAX：042-778-9433

E-mail：obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

FAX：送信先 042-778-9433

締切 平成 30 年 3 月 30 日

研究代表者 海野信也 行

平成 30 年 3 月 31 日（土曜）に開催される
無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）準備委員会「第 1 回会議」
出欠連絡用紙

ご出席 / ご欠席

出席者記入欄

ご所属	:
ご氏名	:
メールアドレス	:
ご意見	:

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

研究代表者 海野信也

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科

事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

2018 年 4 月 2 日

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」
準備委員会（第 1 回会議） 議事概要

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野信也

1. 開催日時：平成 30 年 3 月 31 日（土曜） 13：00～14：45
2. 開催場所：ステーションコンファレンス東京 4 階 402A
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー
3. 出席者：
 - (ア) 出席：石川紀子（日本看護協会）・伊東宏晃（日本産科婦人科学会）・海野信也（日本産科麻酔学会）・石渡勇（日本産婦人科医会）・横田美幸（日本麻酔科学会）・近江禎子（日本麻酔科学会）
 - (イ) 陪席：祝原賢幸（厚生労働省医政局地域医療計画課救急周産期医療等対策室）・青木克仁（日本医師会）
 - (ウ) 欠席：温泉川梅代（日本医師会）・飯田宏樹（日本麻酔科学会）
4. 議事概要
 - (ア) 研究代表者から研究班の検討の経過と提言発出までの経緯説明及び本準備委員会開催の目的について資料に基づいて行われ、その内容について出席者からの質疑と意見交換が行われた。この準備委員会はあくまでも「無痛分娩に関する WG（仮称）」を発足させるために必要な事項について、関係学会・団体の間で一定の合意を得ることであり、WG の実際の活動内容については、発足後の議論となることを確認した。
 - ① 研究経過の概要（資料 1、資料 2、資料 3-1 から 3-12）
 - ② 2018-3-29 研究班提言（資料 4）
 - (イ) ワーキンググループ（仮称）発足のための課題について資料 5 を用いて検討を行った。
 - ① 任務の確認：提言に記載されている 6 項目の任務について認識を共有した。主体となるのは以下の 4 項目であり、各学会・団体にそれぞれの立場でどのように関与するか検討を依頼することとなった。
 1. 情報公開

2. 有害事象の収集・分析・共有
3. 研修体制の構築
4. ウェブサイトの構築

② 名称の確定：

1. 7つの案を検討し、準備委員会としては「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会」（以下、「連絡協議会」）が妥当との判断となった。各学会・団体に戻って承認を得ることとなった。
2. 「連絡協議会の運営要綱（案）」を作成し、それを各学会・団体に提示することによって、その役割に対する理解が深まり、今後の展開を円滑化することに役立つとの指摘があった。

③ WG の構成 構成員数：

1. 無痛分娩に関する研修体制の構築を進める上で、既に妊産婦の救急蘇生について全国で研修会を開催する活動を展開している日本母体救命システム普及協議会（J-CIMEL；日本産婦人科医会、日本周産期新生児医学会、京都産婦人科臨床救急研究会、母体死亡症例検討評価委員会、日本臨床救急学会、日本麻酔科学会、日本産科婦人科学会で設立）に協力団体として加わってもらう方向で医会を通じて依頼することになった。
2. 厚生労働省が陪席することについて、各学会・団体からの同意を確認することになった。
3. 日本周産期・新生児医学会及び医療安全、患者の立場からの構成員の参画について必要性が指摘されたが、準備委員会の段階では参画依頼は行わず、「連絡協議会」の発足後に検討することになった。
4. WG の構成員としては、準備委員会を構成する各学会・団体から 3 名程度を想定し、候補者を検討していくこととなった。詳細については準備委員会の第 2 回会議で検討することとした。

④ 運営事務局：

1. 準備委員会の議論の中では、日本医師会、日本看護協会を除けば最も組織力があると考えられる日本産婦人科医会と、産科医と麻酔科医が共に所属している日本産科麻酔学会のいずれかが担当するのが妥当という方向にはなったが、日本産科麻酔学会については組織及び財務上の弱さが懸念材料であることが指摘された。
2. 日本産婦人科医会では会議室の提供等は可能とのことであった。
3. 当面は、運営事務局は「連絡協議会」が担当することとして発足準備を進め、本件に関する解決策を検討していくこととなった。

⑤ 運営経費負担

1. 当面、準備委員会に出席するための交通費は各学会・団体に負担をお願い

いする。会場費については、別途検討することとなった。

2. 「連絡協議会」の運営経費については、今後の検討課題とした。
3. 「連絡協議会」の情報公開体制、研修体制、ウェブサイトの構築等の実際の活動に対しては厚労科研等の研究費を獲得できないか、努力する必要があることが指摘された（陪席していた厚労省の担当官からは「汗をかいているところ」という発言があった）。

⑥ タイムライン

1. 各学会・団体における検討を経て、準備委員会の第2回会議を4月中に開催するべく調整を行い、可能なら5月の「連絡協議会」発足をめざすことで合意した。
2. 第1回会議の結果を踏まえた第2回会議に向けての各学会・団体への報告及び検討依頼については、（これまでの経緯から）研究班の研究代表者であった海野から行うことで合意した。

(ウ) その他

- ① 「連絡協議会」の発足後、検討されるべき課題はきわめて多く、無痛分娩の安全な提供体制構築には大きな困難が予測される、との指摘があった。
- ② 研究班としては「現状の追認」を前提としているわけでは全くないこと、しかし、本件は倫理上の問題ではないこと、分娩の様式は文化的側面もありきわめて多様であり、わが国の法制度においてその多様性が許容されていること等を考慮すると、学会等には医療機関の活動を規制したり制限したりする権限はないと考えざるを得ないという説明が行われた。研究班としては、そのような認識を前提として、実質的に安全な体制に移行していくためには、まず現在無痛分娩を取り扱っている施設が、今回の提言の方向性に同意し、同一の認識に基づいて安全性向上のための活動に参加してもらう必要があること、その上で安全性確保のための必要条件についての認識の共有を図るなかでより安全な無痛分娩提供体制の構築をはかっていくという認識で検討を進めてきたことが説明された。

以上

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

研究代表者 海野信也

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里1-15-1

北里大学医学部産婦人科

事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線8414）FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp